

平成30年度埴町上水道事業会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

— 目 次 —

1. 予算に関する説明書

平成30年度 予算実施計画	・ ・ ・ ・ ・	1
平成30年度 予定キャッシュ・フロー	・ ・ ・ ・ ・	3
平成29年度 給与費明細書	・ ・ ・ ・ ・	4～7
平成30年度 債務負担行為に関する調書	・ ・ ・ ・ ・	8
平成29年度 予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
平成29年度 予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	10～11
平成30年度 予定損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
平成30年度 予定貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	13～14
平成30年度 注記表	・ ・ ・ ・ ・	15

平成30年度 埤町上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			267,177	
	1. 営業収益		103,841	
		1. 給水収益	98,028	
		3. その他営業収益	5,813	
	2. 営業外収益		163,335	
		1. 受取利息及び配当金	31	
		2. 分担金	515	
		3. 他会計補助金	107,000	
		4. 消費税及び地方消費税 還付金	8,668	
		5. 長期前受金戻入	46,755	
		7. 雑収益	366	
	3. 特別利益		1	
		2. 過年度損益修正益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			254,317	
	1. 営業費用		235,412	
		1. 原水及び浄水費	34,356	
		2. 配水及び給水費	13,636	
		4. 総係費	52,997	
		5. 減価償却費	132,423	
		6. 資産減耗費	2,000	
	2. 営業外費用		18,394	
		1. 支払利息	18,394	
	3. 特別損失		11	
		4. 過年度損益修正損	10	
		5. その他特別損失	1	
	4. 予備費		500	
		1. 予備費	500	

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的收入			186,530	
	1. 企業債		124,000	
		1. 企業債	124,000	
	2. 国庫補助金		62,530	
		1. 国庫補助金	62,530	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本の支出			281,780	
	1. 建設改良費		220,188	
		1. 施設工事費	220,188	
	2. 企業債償還金		61,592	
		1. 企業債償還金	61,592	

平成30年度埴町上水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位:千円)
当 年 度 純 利 益	2,288
減 価 償 却 費	132,423
固 定 資 産 除 却 費	2,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	7
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 46,755
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△ 31
支 払 利 息	18,394
未収金の増減額(△は増加)	△ 8,971
貯蔵品の増減額(△は増加)	6
未払金の増減額(△は減少)	△ 1,408
その他流動負債の増減額(△は増加)	6
小 計	97,971
受 取 利 息 及 び 配 当 金	31
利 息 の 支 払 額	△ 18,394
業務活動によるキャッシュ・フロー	79,608
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 213,066
国庫補助金等による収入	62,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,536
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	124,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 61,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	62,409
資金増加(減少)額	△ 8,519
資金期首残高	198,833
資金期末残高	190,314

給与費明細書

1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	長 等						
	そ の 他 の 特 別 職	12	120		120		120
	計	12	120		120		120
前年度	長 等						
	そ の 他 の 特 別 職	12	120		120		120
	計	12	120		120		120
比較	長 等						
	そ の 他 の 特 別 職	0	0		0		0
	計	0	0		0		0

2. 一 般 職

(1)総 括

区 分		職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	4		16,587	8,399	24,986	4,683	29,669
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	1		4,350	2,424	6,774	1,322	8,096
	合 計	5		20,937	10,823	31,760	6,005	37,765
前年度	損 益 勘 定 支 弁 職 員	4		17,752	8,791	26,543	4,963	31,506
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	1		4,286	2,218	6,504	1,220	7,724
	合 計	5		22,038	11,009	33,047	6,183	39,230
比較	損 益 勘 定 支 弁 職 員	0		△ 1,165	△ 392	△ 1,557	△ 280	△ 1,837
	資 本 勘 定 支 弁 職 員	0		64	206	270	102	372
	合 計	0		△ 1,101	△ 186	△ 1,287	△ 178	△ 1,465

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特別調整額 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	636		102	936	5,008	3,441	700	10,823
	前年度	558		95	936	5,213	3,507	700	11,009
	比較	78		7	0	△ 205	△ 66	0	△ 186

3. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減額事由別内訳（千円）		説 明	備考
給料	△ 1,101	給与改定に伴う増減分	12	給与改定 12 千円	
		普通昇給に伴う増減分	47	平均昇給率 1.32 % 昇給予定職員数 4 人	
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 1,160	新陳代謝等 △ 1,160 千円	
職員手当	△ 186	給与改定に伴う増減分	89	期末手当・勤勉手当 89 千円	
		普通昇給に伴う増減分		期末手当・勤勉手当 千円	
		その他の増減分	△ 275	扶養手当 78 千円 通勤手当 7 千円 期末手当・勤勉手当 △ 360 千円	

4. 給料及び手当の状況

(ア) 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	347,509 円
	平均給与月額	374,369 円
	平均年齢	44歳10月
平成29年1月1日現在	平均給料月額	362,300 円
	平均給与月額	386,080 円
	平均年齢	47歳6月

(イ) 初任給

区分	一般行政職	一般会計の制度 (一般行政職)
大 学 卒	183,400 円	183,400 円
短 大 卒	163,400 円	163,400 円
高 校 卒	150,400 円	150,400 円

(ウ) 級別職員数

区	分	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在		1 級	1	20.0
		2 級		
		3 級		
		4 級	3	60.0
		5 級		
		6 級	1	20.0
		計	5	100.0
平成29年1月1日現在		1 級		
		2 級		
		3 級	2	40.0
		4 級	2	40.0
		5 級		
		6 級	1	20.0
		計	5	100.0

(級別の標準的な職務内容)

職務の級	職務の名称
1 級	主事 技師
2 級	主任主事 主任技師
3 級	主査 技査
4 級	副主幹 係長 主任主査
5 級	課長補佐 主幹
6 級	課長 参事

(エ) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2.125	2.225		4.350	有	
前 年 度	2.075	2.175		4.250	有	
一般会計の制度	2.125	2.225		4.350	有	

(オ) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	退 職 時 特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整額：退 職前60月分 役職区分に 応じて加算	無	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	調整額：退 職前60月分 役職区分に 応じて加算	無	

(カ) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%) (平成30年1月1日現在)	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	無

(キ) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度までの支払 義務発生(見込) 額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	事業収益
公営企業会計システム使用許諾及び電算機器賃貸借料	千円 6,486	平成28年度 ～ 平成29年度	千円 2,730	平成30年度 ～ 平成32年度	千円 3,756	千円 3,756

平成29年度埴町上水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	90,294	
(2) 受託工事収益	0	
(3) その他営業収益	<u>5,904</u>	96,198

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	31,605	
(2) 配水及び給水費	9,558	
(3) 受託工事費	0	
(4) 総係費	47,157	
(5) 減価償却費	132,857	
(6) 資産減耗費	2,405	
(7) その他営業費用	<u>0</u>	<u>223,582</u>

営業損失 △ 127,384

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	31	
(2) 分担金	1,236	
(3) 他会計補助金	105,000	
(4) 長期前受金戻入	46,332	
(5) 雑収益	<u>77</u>	152,676

4 営業外費用

(1) 支払利息	20,415	
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>20,415</u>
経常利益		<u>132,261</u>
		4,877

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	0	
(2) 過年度損益修正益	<u>0</u>	0

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正損	114	
(3) その他特別損失	<u>1</u>	<u>115</u>
		<u>△ 115</u>

当年度純利益 4,762

前年度繰越利益剰余金 0

その他未処分利益剰余金変動額 0

当年度未処分利益剰余金 4,762

平成29年度 埤町上水道事業予定貸借対照表

(単位:千円)

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		49,434	
ロ 建物	165,277		
減価償却累計額	△ 33,877	131,400	
ハ 構築物	2,766,695		
減価償却累計額	△ 646,952	2,119,743	
ニ 機械及び装置	412,841		
減価償却累計額	△ 162,234	250,607	
ホ 車両運搬具	1,642		
減価償却累計額	△ 496	1,146	
ヘ 工具器具及び備品	1,191		
減価償却累計額	△ 781	410	
ト 建設仮勘定		18,383	
有形固定資産合計		2,571,123	

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		19	
無形固定資産合計		19	

固定資産合計 2,571,142

2. 流動資産

(1)現金・預金		189,004	
(2)未収金	8,955		
貸倒引当金	△ 142	8,813	
(3)貯蔵品		325	
(4)その他流動資産		7	
流動資産合計		198,149	
資産合計		2,769,291	

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

872, 164

企業債合計

872, 164

固定負債合計

872, 164

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

61, 591

企業債合計

61, 591

(2) 未払金

10, 834

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2, 751

ロ 法定福利費引当金

502

引当金合計

3, 253

(4) その他流動負債

194

流動負債合計

75, 872

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

0

イ 工事負担金

897

ロ 補助金

1, 171, 380

1, 172, 277

(2) 長期前受金収益化累計額

0

イ 工事負担金

△ 54

ロ 補助金

△ 288, 874

△ 288, 928

繰延収益合計

883, 349

負債合計

1, 831, 385

資 本 の 部

6. 資本金

791, 177

(1) 資本金

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

0

イ 補助金

3, 793

資本剰余金合計

3, 793

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

80, 976

ロ 建設改良積立金

57, 198

ハ 当年度末処分利益剰余金

4, 762

利益剰余金合計

142, 936

剰余金合計

146, 729

資本合計

937, 906

負債資本合計

2, 769, 291

余

自

平成30年度埴町上水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	90,768		
(2)	受託工事収益	0		
(3)	その他営業収益	<u>5,813</u>	96,581	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	31,825		
(2)	配水及び給水費	12,648		
(3)	受託工事費	0		
(4)	総係費	51,660		
(5)	減価償却費	132,423		
(6)	資産減耗費	2,000		
(7)	その他営業費用	<u>0</u>	<u>230,556</u>	
	営業損失			△ 133,975
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	31		
(2)	分担金	515		
(3)	他会計補助金	107,000		
(4)	長期前受金戻入	46,755		
(5)	雑収益	<u>366</u>	154,667	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	18,394		
(2)	雑支出	<u>0</u>	<u>18,394</u>	<u>136,273</u>
	経常利益			2,298
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	10		
(2)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>11</u>	<u>△ 10</u>
	当年度純利益			2,288
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額		<u>18,800</u>	
	当年度未処分利益剰余金		<u><u>21,088</u></u>	

平成30年度 埤町上水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		49,434
ロ 建物	165,270	
減価償却累計額	△ 39,518	125,752
ハ 構築物	2,921,115	
減価償却累計額	△ 745,466	2,175,649
ニ 機械及び装置	462,976	
減価償却累計額	△ 186,552	276,424
ホ 車両運搬具	1,642	
減価償却累計額	△ 750	892
ヘ 工具機器及び備品	1,191	
減価償却累計額	△ 798	393
ト 建設仮勘定		3,114

有形固定資産合計 2,631,658

(2)無形固定資産

イ 電話加入権		19
---------	--	----

無形固定資産合計 19

固定資産合計 2,631,677

2. 流動資産

(1)現金預金		190,314
(2)未収金	12,936	
貸倒引当金	△ 150	12,786
(3)貯蔵品		331
(4)その他流動資産		7

流動資産合計 203,438

資産合計 2,835,115

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債

930,220

企業債合計

930,220

固定負債合計

930,220

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に

充てるための企業債

65,944

企業債合計

65,944

(2) 未払金

2,802

(3) 引当金

イ 賞与引当金

2,758

ロ 法定福利費引当金

506

引当金合計

3,264

(4) その他流動負債

200

流動負債合計

72,210

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

0

イ 工事負担金

897

ロ 補助金

1,229,209

1,230,106

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 工事負担金

△ 81

ロ 補助金

△ 335,532

△ 335,613

繰延収益合計

894,493

負債合計

1,896,923

資 本 の 部

6. 資本金

791,177

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 補助金

3,793

資本剰余金合計

3,793

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

81,215

ロ 利益積立金

0

ハ 建設改良積立金

40,919

ニ 当年度未処分利益剰余金

21,088

利益剰余金合計

143,222

剰余金合計

147,015

資本合計

938,192

負債資本合計

2,835,115

平成 30 年 度 注 記 表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く。)

- ・ 減価償却の方法

定額法による

- ・ 主な耐用年数

建物	7	～	38	年
構築物	10	～	60	年
機械及び装置	8	～	58	年
車両運搬具			4	年
工具器具及び備品	2	～	15	年

(3) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当は、「職員の退職手当にかかる取扱いに関する覚書」に基づき、福島県市町村事務組合への毎事業年度支払う一定の負担金(普通負担金)のみを塙町上水道事業が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担については全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

③ 賞与引当金及び法定福利費引当金

- ・ 職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当年度末未経過リース料相当額

1年内	1,263,600 円
1年超	2,211,300 円
計	3,474,900 円

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

① 貸倒引当金の目的使用による取り崩し

- ・ 当事業年度において債権の不納欠損による損失に142,000円を使用する見込みである。

② 賞与引当金及び法定福利費引当金目的使用による取り崩し

- ・ 平成30年6月支給時において、職員の期末勤勉手当及びこれに係る法定福利費として、賞与引当金2,751,000円法定福利費引当金502,000円を取り崩す予定である。